

不動産の鑑定評価に関する法律

不動産鑑定業者の事業実績等の提出

1. 案内情報

- ①手続名 : 不動産鑑定業者の事業実績等の提出
- ②手続根拠 : 不動産の鑑定評価に関する法律第28条
- ③手続対象者 : 国土交通大臣の登録を受けている不動産鑑定業者
- ④提出時期 : 毎年1月31日まで
- ⑤提出方法 : **主たる事務所のある都道府県を管轄する各地方整備局等**へ提出（郵送で送付可能です）
- ⑥手数料 : なし。
- ⑦添付書類・部数 :
 - ・過去1年間の事業実績の概要
 - ・事務所ごとの不動産鑑定士及び不動産鑑定士補の変動を記載した書面
 - ・参考資料部数は正1、副2、事務所の所在する都道府県の数¹の写し
- ⑧申請書様式 : 過去1年間の事業実績の概要、事務所ごとの不動産鑑定士（補）の変動を記載した書面、参考資料
- ⑨記載要領 : 別紙

2. 窓口情報

- ①提出先 : **主たる事務所のある都道府県を管轄する地方整備局等不動産鑑定業者登録担当課**
- ②受付時間 : 提出先の地方整備局等へお問い合わせ下さい（郵送で送付可能です）。
- ③相談窓口 : 提出先の地方整備局等または国土交通省土地・水資源局地価調査課

3. 手続情報

- ①審査基準 : なし
- ②標準処理期間 : なし
- ③不服申立方法 : なし

『不動産鑑定』担当 各地方整備局等窓口一覧

平成20年10月現在

都道府県	地方整備局等	担当部署	担当係
北海道	北海道開発局 事業振興部 建設産業課	鑑定評価指導係	〒060-8511 札幌市北区北8条西2丁目 第1合庁 Tel011-709-2311(代) Fax011-738-0235
青森県	東北地方整備局 建政部 計画・建設産業課	鑑定評価指導係	〒980-8602 仙台市青葉区二日町9-15 Tel022-225-2171(代) Fax022-227-4459
岩手県			
宮城県			
秋田県			
山形県			
福島県			
茨城県	関東地方整備局 建政部 建設産業第二課	不動産業係	〒330-9724 さいたま市中央区新都心2-1 合庁2号館 Tel048-601-3151(代) Fax048-600-1921
栃木県			
群馬県			
埼玉県			
千葉県			
東京都			
神奈川県			
山梨県			
長野県			
新潟県	北陸地方整備局 建政部 計画・建設産業課	不動産業係	〒950-8801 新潟市中央区美咲町1-1-1 Tel025-280-8880(代) Fax025-280-8746
富山県			
石川県			
岐阜県	中部地方整備局 建政部 建設産業課	鑑定評価指導係	〒460-8514 名古屋市中区三の丸2-5-1 合庁2号館 Tel052-953-8119(代) Fax052-953-8606
静岡県			
愛知県			
三重県			
福井県	近畿地方整備局 建政部 建設産業課	鑑定調査指導係	〒540-8586 大阪市中央区大手前1-5-44 合庁1号館 Tel06-6942-1141(代) Fax06-6942-3913
滋賀県			
京都府			
大阪府			
兵庫県			
奈良県			
和歌山県			
鳥取県	中国地方整備局 建政部 計画・建設産業課	不動産業係	〒730-0013 広島市中区八丁堀2-15 Tel082-221-9231(代) Fax082-511-6189
島根県			
岡山県			
広島県			
山口県			
徳島県	四国地方整備局 建政部 計画・建設産業課	不動産業・測量業係	〒760-8554 高松市サンポート3-33 Tel087-851-8061(代) Fax087-811-8414
香川県			
愛媛県			
高知県			
福岡県	九州地方整備局 建政部 計画・建設産業課	不動産鑑定評価係	〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2-10-7 第2合庁 Tel092-471-6331(代) Fax092-476-3511
佐賀県			
長崎県			
熊本県			
大分県			
宮崎県			
鹿児島県			
沖縄県			
沖縄県	沖縄総合事務局 開発建設部 建設産業・地方整備課	鑑定評価指導係	〒900-0006 那覇市おもろ町2-1-1 第2合庁2号館 Tel098-866-0031(代) Fax098-861-9926

〒060-8511
札幌市北区北8条西2丁目第1合庁
北海道開発局
事業振興部 建設産業課
『不動産鑑定』担当

〒980-8602
仙台市青葉区二日町9-15
東北地方整備局
建政部 計画・建設産業課
『不動産鑑定』担当

〒330-9724
さいたま市中央区新都心2-1
さいたま新都心合同庁舎2号館
関東地方整備局
建政部 建設産業第二課
『不動産鑑定』担当

〒950-8801
新潟市中央区美咲町1-1-1
北陸地方整備局
建政部 計画・建設産業課
『不動産鑑定』担当

〒460-8514
名古屋市中区三の丸2-5-1
中部地方整備局
建政部 建設産業課
『不動産鑑定』担当

〒540-8586
大阪市中央区大手前1-5-44
近畿地方整備局
建政部 建設産業課
『不動産鑑定』担当

〒730-0013
広島市中区八丁堀2-15
中国地方整備局
建政部 計画・建設産業課
『不動産鑑定』担当

〒760-8554
高松市サンポート3-33
四国地方整備局
建政部 計画・建設産業課
『不動産鑑定』担当

〒812-0013
福岡市博多区博多駅東2-10-7
九州地方整備局
建政部 計画・建設産業課
『不動産鑑定』担当

〒900-0006
那覇市おもろ町2-1-1
沖縄総合事務局
開発建設部 建設産業・地方整備課
『不動産鑑定』担当

事業実績等報告書の提出について

不動産の鑑定評価に関する法律第28条の規定により、
平成 年 月 日から平成 年 月 日までの間に係る
事業実績の概要（別添第1及び1－2）及び平成 年 月 日
現在の事務所ごとの不動産鑑定士及び不動産鑑定士補の氏名
並びに登録番号及び登録年月日（別添第2）及び別紙参考資料
について総括、本店及び各支店を1セットとして 部提出します。

平成 年 月 日

不動産鑑定業
者の名称又は
商号及び
登録番号

⑩

電話番号

担当者名

地方整備局長

北海道開発局長
知事

殿

別添第 1

事業実績の概要

〔平成 年 月 日から
平成 年 月 日まで〕

〔 總括
本店

支店等〕

1-(1) 依頼目的及び対象不動産の種類別の件数及び報酬（価格評価）

(単位：件、千円)

[illegible]

別添第1
1-(2) 依頼目的及び対象不動産の種類別の件数及び報酬（賃料評価）

(単位：件、千円)

依頼目的 対象不動産の種類		賃 貸 借	争 訟	補 償	そ の 他	計
	件数・報酬					
	件 数					0
土 地	報 酬					0
	件 数					0
建物及びその敷地	報 酬					0
	件 数					0
その他	報 酬					0
	件 数					0
計（b）	報 酬	0	0	0	0	0
	件 数	0	0	0	0	0

2. 1件当たりの鑑定評価額別の件数及び報酬（価格評価）

(単位：件、千円)

鑑定評価額 件数・報酬	500万円以下のもの	500万円を超え 1,000万円以下	1,000万円を超え 3,000万円以下	3,000万円を超え 5,000万円以下	5,000万円を超え 1億円以下	1億円を超え 5億円以下	5億円を超え 25億円以下	25億円を超えるもの	計
件 数									0
報 酬									0

3. 依頼先別の件数及び報酬（価格評価及び賃料評価）

(単位：件、千円)

依頼先 件数・報酬	国	地 方 公 共 団 体	公 社 ・ 公 団 ・ 公 庫 等	民 間 法 人	個 人	計
件 数						0
報 酬						0

1- (3) 合 計（価格評価＋賃料評価）

(単位：件、千円)

合計 (a)+(b)	件数	0
	報酬	0

別添第2

不動産鑑定士及び不動産鑑定士補の氏名 (平成 年 月 日現在)

[illegible]

別紙 参考資料

不動産鑑定業者の名称

総括

本店

支店等

(1) 都市計画区域の分類における件数（価格評価及び賃料評価）

都市計画区域 の分類 価格評価 ・賃料評価	市 街 化 区 域	市 街 化 調 整 区 域	その他の都市計画区域	計
価 格 評 価				0
賃 料 評 価				0

(2) 国の公示標準地及び都道府県地価調査の基準地の地価調査に従事している不動産鑑定士・不動産鑑定士補の数及び件数

公 示 標 準 地						基 準 地					
不動産鑑定士		不動産鑑定士補		計		不動産鑑定士		不動産鑑定士補		計	
人 数	件 数	人 数	件 数	人 数	件 数	人 数	件 数	人 数	件 数	人 数	件 数
				0	0					0	0

(3) 不動産の鑑定評価に付随する業務の件数及び報酬

(単位：件、千円)

業務内容 件数・報酬	再開発・団地造成等に伴う コンサルティング	市場調査・経営採算の 分析・需要予測等 のコンサルティング	公共事業に伴う損失 補償等の調査・積算	農地・採草放牧地又は 森林を農地・採草放 牧地又は森林として取引 する場合の評価	裁判所における競売及び 非訴事件のための評価	不動産の証券化に伴う 価格調査等業務	そ の 他	計
件 数								0
報 酬								0

(4) 不動産の鑑定評価業務のほかに現在取り扱っている業務の内容（該当する業務が複数ある場合は、すべてに○印を付して下さい。）

ア. 弁護士業務 イ. 会計士業務 ウ. 税理士業務 エ. 建築士業務 オ. 測量士業務 カ. 土地家屋調査士業務 キ. 司法書士業務 ク. 行政書士業務

ケ. 中小企業診断士業務 コ. 補償業務 サ. 宅地建物取引業務 シ. 不動産賃貸業務 ス. 不動産管理業 セ. 銀行業務 ソ. 保険業務（代理を含む）

タ、その他 ()

別添第1-2・海外不動産用

事業実績の概要

〔平成 年 月 日から
平成 年 月 日まで〕

〔 總括
本店

支店等〕

1-(1) 依頼目的及び対象不動産の種類別の件数及び報酬（価格評価）

(単位：件、千円)

[illegible]

別添第1－2・海外不動産用
1-(2) 依頼目的及び対象不動産の種類別の件数及び報酬（賃料評価）

		(単位：件、千円)				
対象不動産の種類	依頼目的 件数・報酬	賃 貸 借	争 訟	補 償	そ の 他	計
土 地	件 数					0
	報 酬					0
建物及びその敷地	件 数					0
	報 酬					0
その他	件 数					0
	報 酬					0
計 (b)	件 数	0	0	0	0	0
	報 酬	0	0	0	0	0

2. 1件当たりの鑑定評価額別の件数及び報酬（価格評価）

(単位：件、千円)									
鑑定評価額 件数・報酬	500万円以下のもの	500万円を超え 1,000万円以下	1,000万円を超え 3,000万円以下	3,000万円を超え 5,000万円以下	5,000万円を超え 1億円以下	1億円を超え 5億円以下	5億円を超え 25億円以下	25億円を超えるもの	計
件 数									0
報 酬									0

3. 依頼先別の件数及び報酬（価格評価及び賃料評価）

		(単位：件、千円)					
依頼先 件数・報酬		国	地 方 公 共 団 体	公 社 ・ 公 団 ・ 公 庫 等	民 間 法 人	個 人	計
件 数							0
報 酬							0

1- (3) 合 計（価格評価＋賃料評価）

(単位：件、千円)		
合計 ((a)+(b))	件数	0
	報酬	0

不動産鑑定業者の名称

登録番号

総括

本店

支店等

(1) 不動産の鑑定評価に付随する業務の件数及び報酬

業務内容 件数・報酬	再開発・団地造成等に伴う コンサルティング	市場調査・経営採算の 分析・需要予測等 コンサルティング	公共事業に伴う損失 補償等の調査・積算	農地・採草放牧地又は 森林を農地・採草放牧 地又は森林として取引 する場合の評価	裁判所における競売及び 非訴事件のための評価	不動産の証券化に伴う 価格調査等業務	そ の 他	計
件 数								0
報 酬								0